アスワン山荘 デイサービスセンター

「指定通所介護」 重要事項説明書

当センターは介護保険の指定を受けています。
(山口県指定 高齢第 100-205号)

当センターは利用者に対して、指定通所介護サービスを提供します。
当センターの概要や提供されるサービスの内容、及び契約上ご注意いただきたいことを、
次の通り説明します。

目次	ページ	目次	ページ
1. センター経営法人	1	11. サービス提供記録及び保管	6
2. ご利用センター	1	12. サービスに関する苦情・相談の窓口	6
3. 職員の職種、員数及び職務内容	2	13. 秘密保持	7
4. 主な職種の職務体制	3	14. 緊急時の対応	7
5. 営業日・営業時間及び送迎の実施体制	3	15. 事故発生時の対応	8
6. サービスの内容	3	16. 非常災害対策	8
7. サービスの利用料金	4	17. 衛生管理	8
8. 利用料金の支払方法	5	18. 身体拘束廃止の取り組み	8
9. サービスの利用方法	5	19. 虐待未然防止	8
10. サービス利用に当たっての留意事項	6	20. 損害賠償	9

1. センター経営法人（事業者）

- (1) 法人名 社会福祉法人 アスワン山荘
- (2) 法人所在地 山口県宇部市二俣瀬山王坂 40-221
- (3) 代表者氏名 理事長 國 吉 卓 也
- (4) 電話番号 0836-62-1010
- (5) 設立年月日 昭和 53 年 2 月 24 日

2. ご利用センター

- (1) 名 称 アスワン山荘 デイサービスセンター
- (2) 所在地 山口県宇部市二俣瀬山王坂 40-221
- (3) 管理者氏名 井 上 芙 美
- (4) 電話番号 0836-62-2000
- (5) 指定年月日 平成 12 年 4 月 1 日

(6)当センターの運営方針

- ①利用者の人格を尊重し、常に利用者の立場に立ったサービスの提供に努めると共に、利用者及びその家族のニーズを的確に捉え、個別に通所介護計画を作成することにより、利用者が必要とする適切なサービスを提供します。
- ②利用者又はその家族に対し、サービス内容及び提供方法について分かりやすく説明します。
- ③介護技術の進歩に対応し、適切な介護技術をもってサービスの提供を行います。
- ④自らその提供する指定通所介護サービスの質の評価を行い、常にその改善を図ります。
- ⑤地域との結び付きを重視するとともに、市町村、居宅介護支援事業者、サービス事業者等との連携に努めます。

(7)利用定員 33名

3. 職員の職種、員数及び職務内容

当センターでは、利用者に対してサービスを提供する職員として、以下の職員を配置しています。

①管理者 1名

管理者は職員及び業務の管理を行い、職員に対し指揮命令を行う。

②生活相談員 2名以上

生活相談員は利用者及び家族の相談に応じるとともに、適切なサービスが提供されるよう、センター内のサービスの調整、居宅介護支援事業所等の機関と連携し、適宜生活の支援を行う。

③看護職員 3名

看護職員は利用者の健康管理や療養上の看護を行う。

④介護職員 8名以上

介護職員はサービスの提供にあたり、利用者の心身の状況等を把握し、利用者に対して適切な介護を行う。

⑤機能訓練指導員 3名(看護職員と兼務)

機能訓練指導員は、利用者が日常生活を営むのに必要な機能訓練等を行う。

⑥運転手 2名以上

原則として、送迎業務には運転手・添乗員の2名あたり、乗降などの介助を行うものとする。

⑦管理栄養士 1名(軽費老人ホームアスワン山荘と兼務)

管理栄養士は献立作成、栄養量計算及び食事記録、調理員の指導等の食事業務全般並びに利用者の栄養指導を行う。

4. 主な職種の勤務体制

職種	標準的な時間帯における最低配置人員	
生活相談員	8時30分 から 17時30分	1名
看護職員	9時00分 から 16時00分	1名
介護職員	8時30分 から 17時30分	5名
機能訓練指導員	9時00分 から 16時30分	1名

5. 営業日・営業時間及び送迎の実施地域

(1)当センターの営業日及び営業時間は、次のとおりです。

- ①営業日 毎週月曜日から金曜日
- ②営業時間 8時30分から17時30分
- ③サービス提供時間 9時15分から16時30分

(2)送迎の実施地域は、次のとおりです。

- ①通常の実施地域は、宇部市二俣瀬、厚東、小野の地域
但し、当該地域以外の地域に居住する利用者に対し、送迎を行うこともあります。

6. サービスの内容

当センターが提供するサービスは、次のとおりです。

①日常生活上の援助

日常生活動作能力に応じて、必要な介助を行います。

- ア、排泄の介助
- イ、移動の介助
- ウ、入浴の介助
- エ、養護（静養）

②機能訓練

利用者が日常生活を営むのに必要な、機能の減退を防止するための訓練、並びに利用者の心身の活性化を図るための各種サービスを提供します。

- ア、日常生活動作に関する訓練
- イ、レクリエーション（アクティビティ・サービス）
- ウ、グループワーク
- エ、行事的活動
- オ、体操
- カ、趣味活動

③健康状態の確認

④送迎サービス

障害の程度、地理的条件等により送迎を必要とする利用者については、専用車両により送迎を行います。また、必要に応じて送迎車両への昇降及び移動の介助を行います。

⑤入浴サービス

居宅における入浴が困難な利用者に対して、ひるような入浴サービスを提供します。

入浴形態

ア、 一般浴槽による入浴

介助の種類

ア、 衣類の着脱

イ、 その他必要な介助

⑥食事サービス

ア、 準備、後始末の介助

イ、 食事の摂取の介助

ウ、 その他必要な食事の介助

⑦相談、助言に関すること

利用者及びその家族の日常生活における介護等に関する相談、及び助言を行います。

ア、 日常生活動作に関する訓練の相談、助言

イ、 福祉用具の利用方法の相談、助言

ウ、 住宅改修に関する情報提供

エ、 その他必要な相談、助言

⑧栄養マネジメント

低栄養状態にある者又はそのおそれのある利用者に対し、管理栄養士が看護職員、介護職員等と共同して栄養ケア計画を作成し、これに基づく適切なサービスの実施、定期的な評価と計画の見直し等の一連のプロセスを実施します。

⑨口腔機能向上

口腔機能の低下している者又はそのおそれのある者に対し、看護職員が口腔機能改善のための計画を作成し、これに基づく適切なサービスの実施、定期的な評価と計画の見直し等の一連のプロセスを実施します。

7. サービスの利用料金

(1) サービスを提供した場合の利用料の額は、利用料金が介護保険から給付される場合は、原則として基本料金の1割です。

但し、介護保険非適用者及び介護保険の給付の範囲を超えた部分に係るサービス利用料金は全額利用者の負担となります。

(2) 次に掲げる料金については、利用者の負担となります。

①食費

食事サービスに係る諸費用から算出した額

②おむつ代

センターの所有するおむつを提供した場合

③介護保険非適用者の利用料

(3)その他、日常生活において通常必要と認められるものであって、利用者に負担させることが適当と認められる費用

8. 利用料金の支払方法

毎月 10 日過ぎに前月分の請求をいたしますので、月末までにお支払いください。お支払いいただきますと、領収書を発行いたします。

介護保険非適用者については、ご利用者ごとに毎回お支払いいただくことも可能です。お支払い方法は、現金又は口座自動引き落としとなります。

9. サービスの利用方法

(1)サービスの利用開始

お電話又はご来所によりお申し込みください。職員がお伺いいたします。利用者 と通所介護契約を締結したのち、通所介護計画を作成し、計画に沿って、サービスを開始いたします。

(2)サービスの終了

①利用者のご都合でサービスを終了する場合、サービスの終了を希望する日の 3 日前までに、お申し出ください。

②人員不足等やむを得ない事情により、サービスの提供を終了させていただく場合がございますが、その場合は事前に通知致します。

③自動終了

以下の場合、双方の通知がなくても自動的にサービスを終了致します。

- ・ 利用者が介護保険施設に入所された場合
- ・ 介護保険給付でサービスを受けていた利用者の要介護区分が、要支援又は非該当(自立)と認定された場合
- ・ 利用者が亡くなられた場合
- ・ 事業者が破産した場合

④その他

以下の場合、利用者は文書で通知することにより、即座にサービスを終了できません。

- ・ 当センターが正当な理由なくサービスを提供しない場合
- ・ 守秘義務に反した場合
- ・ 利用者及び家族などに対して社会通念を逸脱する行為を行った場合

以下の場合、事業者は文書で通知することにより、即座にサービスを終了できません。

- ・ 利用者がサービス利用料金の支払いを 1 ヶ月以上遅延し、料金を支払うよう催告したにもかかわらず 5 日以内に支払わない場合
- ・ 利用者及び家族等が当センターやセンターの職員に対して、本契約を継続し難いほどの背信行為を行った場合

(3)サービスの中止及び変更

①利用者は、事業所に対してサービスの提供日の午前9時までに通知することにより、料金を負担することなくサービスを中止することができます。

②事業者は、利用者の体調不良等の理由により、サービスの実施が困難と判断した場合はサービスを中止することができます。

この場合事業者は、利用者の利用実態に合わせ、料金を請求することができます。

③体調不良等により利用者の都合でサービスを中止する場合や、食事のみの中止、時間の変更等を希望される場合は、あらかじめご相談ください。

・当日の健康チェックの結果体調が悪い場合、サービスの内容の変更またはサービスを中止することがあります

この場合ご家族に連絡の上、適切に対応します

10. サービスの利用に当たっての留意事項

①送迎時間の連絡

あらかじめ利用者と相談し連絡致します。行事等を実施するときは、通常を送迎時間と異なる場合があります。

②体調確認

送迎車を利用されるときや、センターに到着したときに利用者の状態を把握し、体調を確認します。

体調によっては、サービスの提供をお断りすることがあります

11. サービス提供記録及び保管

事業者は利用者に提供したサービスについては、その提供日時、内容、及び利用料その他必要な項目を記録し、2年間保管するとともに利用者の請求に応じて閲覧させ、複写物を実費で交付します。

12. サービスに関する苦情・相談の窓口

(1)当センターにおける苦情や相談がある場合、下記窓口までお申し出ください。

当センターの苦情・相談窓口 アスワン山荘デイサービスセンター事務所

担当者 井上 芙美

受付日及び受付時間

毎週月曜日から土曜日 8時30分から17時30分

(2)その他、下記の相談窓口があります。

①宇部市北部東地域包括支援センター

所在地 宇部市二俣瀬山王坂 40-221

電話 0836-62-5858

②宇部市役所 介護保険課

所在地 宇部市常盤町1丁目7番1号

電話 0836-34-8396

受付時間 8時30分から17時15分(月～金 祝日・年末年始を除く)

③国民健康保険団体連合会 介護保険課苦情相談班

所在地 山口市大字朝田字岡の口1980番地の7 国保会館

電話 083-995-1010 Fax 083-934-3665

受付時間 9時00分から17時15分(土日祝日を除く)

13. 秘密保持

①事業者および職員は、サービスを提供する上で知り得た、利用者及びその家族に関する秘密および個人情報については、利用者又は第三者の生命、身体等に危険がある場合を除いて、第三者に漏らしません。契約終了後も同様とします。

②個人情報の使用についてはあらかじめ文書にて、利用者又はその家族等の同意を得るものとします。

14. 緊急時の対応

事業者は、サービスの提供中に利用者に容態の変化等があった場合、その他必要な場合は、事前の打ち合わせにより利用者の主治医やご家族へ連絡するか、又はセンターの協力医療機関に連絡を取るなど必要な措置を講じます。

緊急時の連絡先

①利用者の主治医

所在地 _____
所属医療機関 _____
主治医氏名 _____
電話番号 _____

②緊急連絡先(ご家族等)

住所 _____
氏名 _____
利用者との続柄 _____
電話番号 _____
昼間の連絡先 _____
夜間の連絡先 _____

②緊急連絡先(②以外のご家族等)

住所 _____
氏名 _____
利用者との続柄 _____
電話番号 _____
昼間の連絡先 _____
夜間の連絡先 _____

③協力医療機関

所在地 山口県宇部市大字木田字中山田 40-20
医療機関名称 宇部第一病院
電話番号 0836-62-1001
診療科目 内科、外科、整形外科、歯科、リハビリ科
精神科、神経内科

15. 事故発生時の対応

事業者は、サービスの提供中に事故が発生した場合は、速やかに協力医療機関に連絡するとともに、ご家族、市町村等に連絡する等必要な措置を講じます。

16. 非常災害対策

①防災の対応

サービスの提供中に天災その他の災害が発生した場合は、消防計画に基づき、速やかに消化活動に努めるとともに、利用者の非難・誘導等の措置を講じます。

②防災設備

防災担当者を選任し、防災設備等必要設備を備えています。

防災担当者 川本 肇 (軽費老人ホームアスワン山荘)

電話 62-1010

③防災訓練

非常災害に関する計画を立て、避難経路及び協力機関との連携方法を確認し、非常災害に備えるため避難訓練を定期的実施します。

17. 衛生管理

事業者は、利用者の使用する食器その他の設備及び飲用に供する水についても定期的に消毒を施す等、常に衛生管理に十分留意します。

また職員等は感染症等に関する知識習得のため、研修を行います。

18. 身体拘束廃止の取り組み

事業者は、サービスの提供にあたっては、利用者の生命又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束・その他利用者の行動を制限する行為を行いません。

19. 虐待未然防止

事業者は、高齢者虐待防止、高齢者の擁護者に対する支援等に関する法律を遵守し、虐待の未然防止に向けて適切に対応します。

20. 損害賠償

事業者はサービスの提供にともなって、事業者の責めに帰すべき事由により利用者の生命、身体、財産に損害を及ぼした場合には、利用者に対してその損害を賠償いたします。

ただし、その損害の発生について利用者に故意又は過失が認められる場合には、利用者の置かれた心身の状況等を斟酌して相当と認められる時は、事業者の損害賠償額を減じる場合があります。天災事変その他の不可抗力により利用者が受けた損害・被害については、事業者は一切の賠償責任を負いません。